

感染症を克服し、我が国経済が直面する難局を乗り越える“攻め”の取組に向けて(参考資料)

2020年3月10日

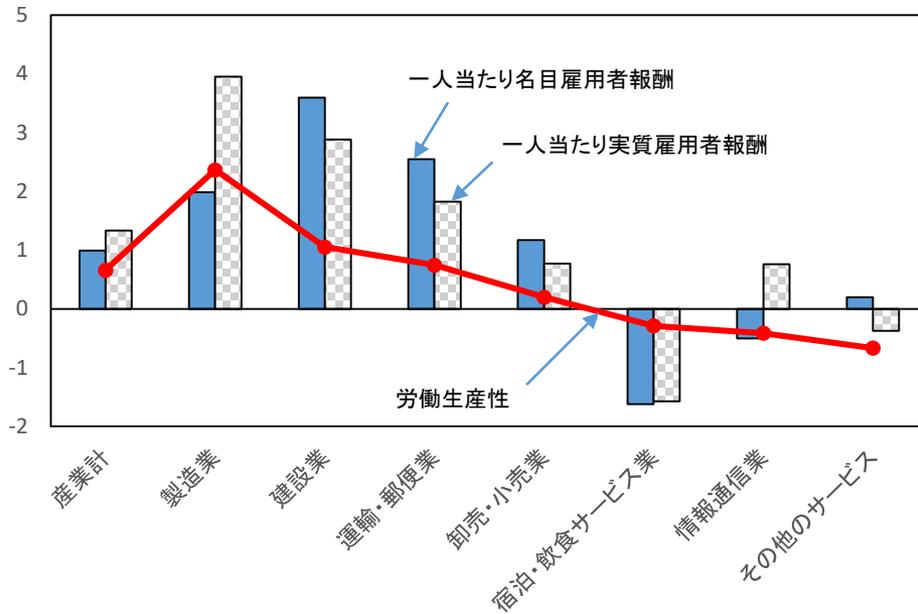
竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

雇用者所得の増加と生産性向上・取引条件の改善

- 感染症の終息後も見据え、景気回復を持続するためには、生産性の向上を図りつつ、今春闘でも賃上げのモメンタムを継続するなど、雇用・所得環境を引き続き改善する必要。
- また、中小企業を取り巻く取引条件の改善や生産性向上、サプライチェーン全体の付加価値向上等に向け、新たに立ち上げることが表明された府省横断的な取組を、産業界と連携してしっかり進める必要。

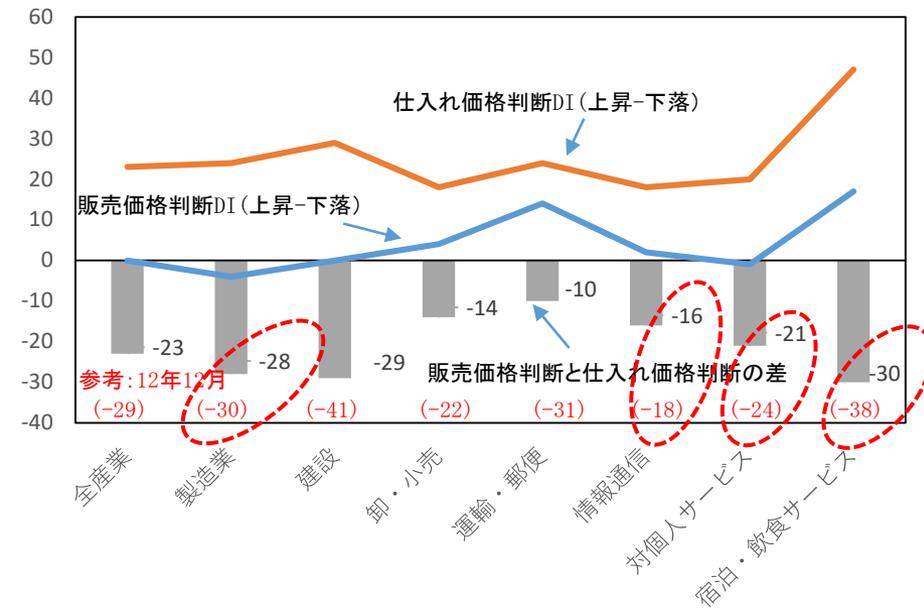
図表1 一人当たり雇用者報酬と労働生産性(2016~18年平均)
～労働生産性を高めつつ雇用者所得の改善を図る必要～

(伸び率、%)



図表2 中小企業の価格転嫁の状況(日銀短観12月調査)
～中小企業では仕入れ価格を十分に販売価格に転嫁できていない～

(DIポイント)



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。労働生産性は労働時間当たりの付加価値(実質)。

(備考)日本銀行「短観2019年12月調査」及び同2012年12月調査により作成

雇用所得の好循環と働き方の深化

- 専門性の高いジョブ型の仕事を選択できる制度の導入にあたり、専門性・能力に見合った処遇改善も必要。
- 一括採用の見直しや中途採用が進む中で、不本意非正規の正規化に向けた支援も課題。
- 働き方の変化に合わせて、自己啓発や社外での研修等への参加など教育訓練の強化を後押しするとともに、教育訓練休暇の導入を進める必要。

図表3 高度人材に関する雇用管理方針(2018年)
 ~8割の企業では修士・博士を修了し専門的知識を持つ社員でも待遇は変わらない~

高度人材に関する雇用管理の方針

	企業割合 (%)
高度人材の特性を考慮した特別な管理を実施	16.5
別途特別な管理は実施していない	83.5

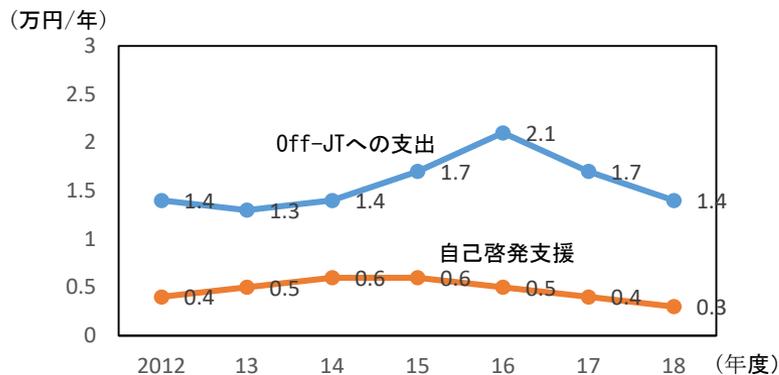
職務内容を特定の分野に限定(46.4%)

能力・成果に見合った賃金等の提示(43.7%)

採用時に職務内容を文章で明確化(33.8%)

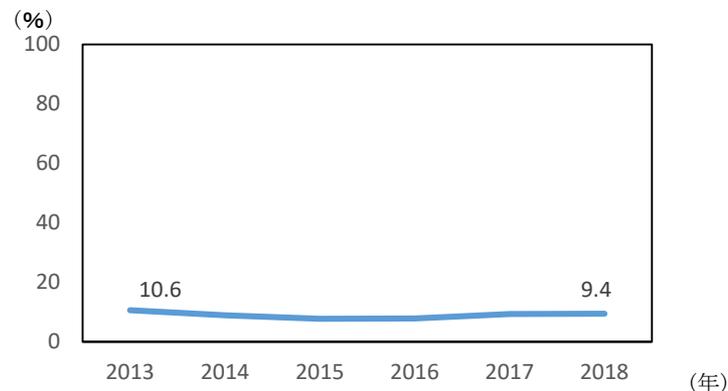
(備考)JILPT「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」(2018年)により作成

図表4 一人当たりの教育訓練支出
 ~一人当たり教育訓練費は低迷~



(備考)厚生労働省「平成30年度能力開発基本調査」により作成

図表5 教育訓練休暇制度導入企業の割合
 ~導入企業の割合は1割程度で低迷~

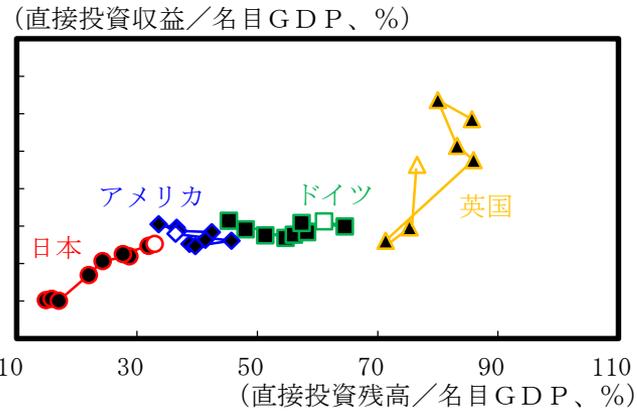


(備考)厚生労働省「平成30年度能力開発基本調査」により作成

海外需要の取り込み(1)

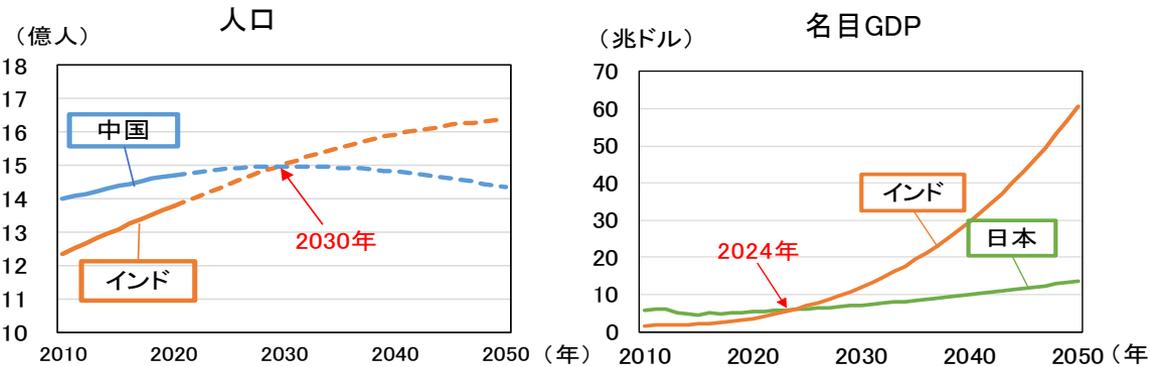
- 世界経済の減速が懸念される中、リスクに対して攻めの姿勢で行動し、①海外投資のさらなる促進(例えばSDGsなどの分野)、②経済連携の拡大等によるサプライチェーンの重層化、③成長力の高い新興国を含めた海外市場の積極的な開拓を進めるべき。

図表6 主要先進国の対外直接投資収益・残高



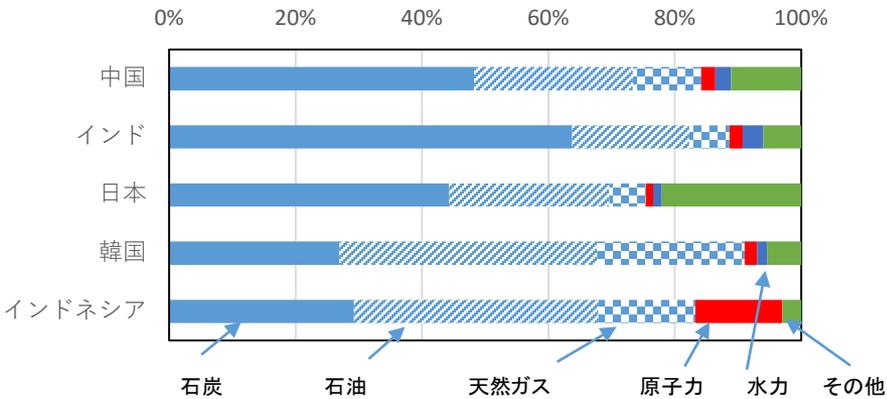
(備考) IMF「Balance of payment」により作成。

図表7 インドの人口・GDP



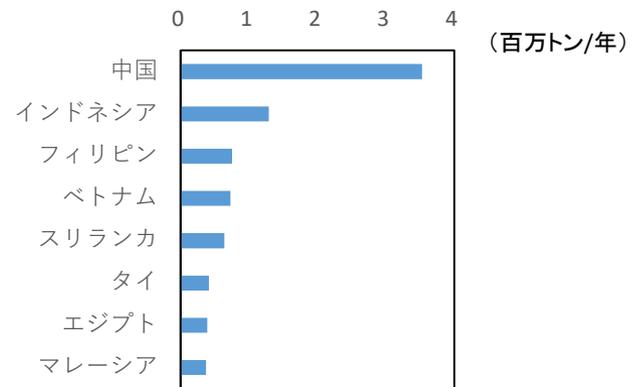
(備考) 国際連合「World Population Prospects: The 2019 Revision」、OECD「Economic Outlook No.103-July 2018」により作成。OECDによる将来の為替レート見直しによる。

図表8 アジア各国の一次エネルギー供給内訳(2017年)



(備考) IEA World Energy Balances 2019より作成。

図表9 海洋廃棄プラ発生量

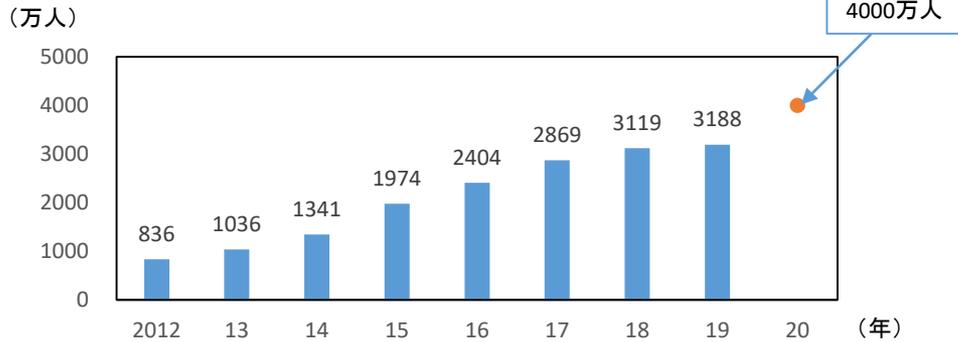


(備考) 2010年の推定値。環境省資料より作成。

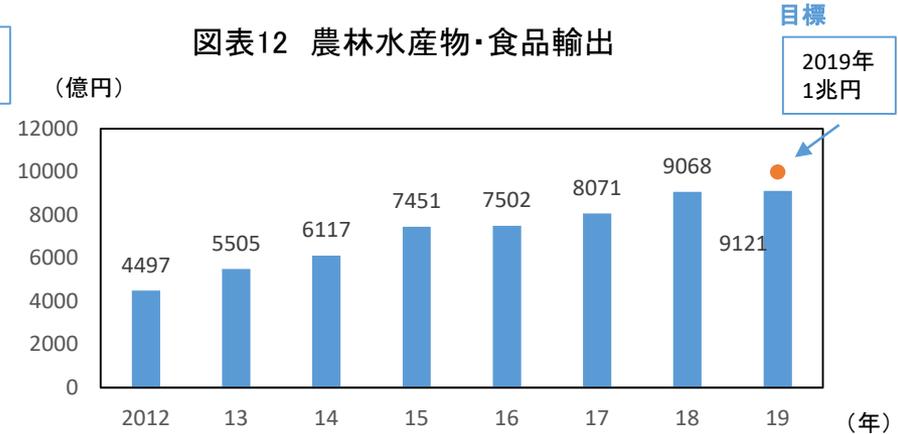
海外需要の取り込み(2)

- 農林水産物・食品輸出の新目標の着実な実現を図るとともに、今年、期限を迎えるインバウンド、対日投資、中小企業輸出について新たな戦略の検討が必要。

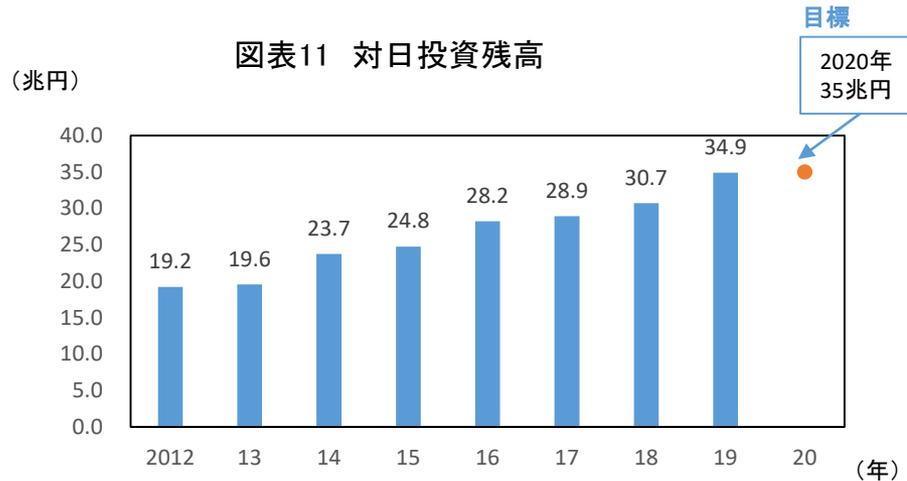
図表10 訪日外客数



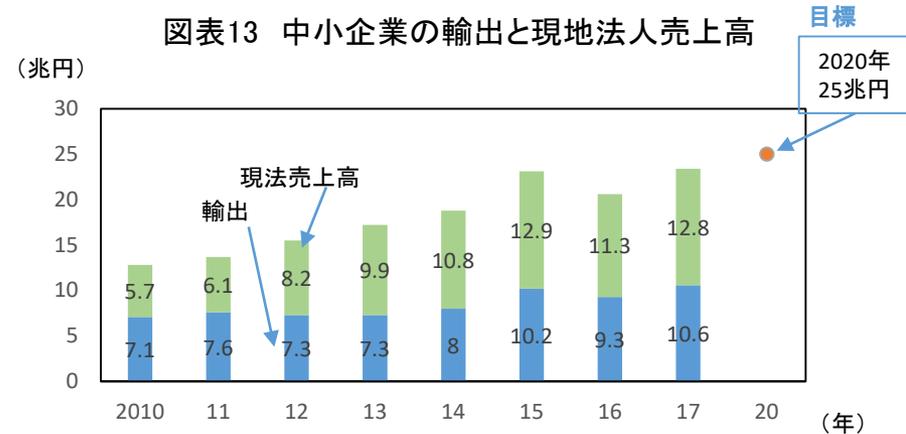
図表12 農林水産物・食品輸出



図表11 対日投資残高



図表13 中小企業の輸出と現地法人売上高



(備考) 日本政府観光庁(JNTO)「訪日外客数」、財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」、農林水産省資料、中小企業庁資料より作成。